

2014 7/8

# 日本經濟新聞

## 個人版・企業版のマイナンバーの利用の流れ

<b>企業版</b> (法人番号)	2016年1月 原則、全法人に 割り振り	2017年1月～ 補助金の申請などを ネット上で可能に	政府は2016年から 業に割り振る法人番号
<b>個人版</b>	外国人も含む日本に 住む全員に割り振り 〃 税や社会保険料の 情報を管理	転居や結婚などの 行政手続きをネッ ト上で可能に	

日本の行政手続きは世界的に見ても煩雑だ

(出所)世界銀行 2013年 2014

総合	23位		27位
起業しやすさ	113		120
納税しやすさ	133		140
建設許可	73		91
投資家の保護	16		16

記や納税証明書などを一括で申請・取得できるようにする。日本の行政手続きは主要国の中でも煩雑さが目立っており、外資系企業の不満が強い。企業版マイナンバーで行政手続きを改善できるかは対日投資にも影響を与えるだ。

## 登記など一括申請

政府は2016年から  
企業に割り振る法人番号

(企業版マイナンバー) を活用し、行政手続きを

簡素化する方針だ。17年  
1月からネット上で、登

ンバー」と同様に、16年から利用が始まる。13桁の番号で、商号や所在地が

項目や納税の証明書の申請や取得がネット上で一括でできるようになります。

法人実効税率を数年かけて20%台まで引き下げる方針。ただ、アジア主要国の中、法人実効税率は20%台半ば以下で、税率だけ

番号を活用し、ネット上に法人番号を付けられる。政府は17年1月に法人番号を導入する。必要な電力やガス、水道会社への連絡も法人番号を使ってネット上で一括でできるようになる。補助金や入札参加の申請もネット上でできるようになる。企業はこれまで必要としていた紙の申請書類や人手が削減できる。

行政手続きで法人番号の利用が進めば、法人間取引でも利用が広がりそ

ジネス環境を整える」と  
も重要なことがある。

行政手続きで法人番号の利用が進めば、法人間取引でも利用が広がりそうだ。経団連の試算では、企業間の商取引にも法人番号の活用が進んだ場合、8280億円の経済効果がある。政府は、現在約35%の